

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年5月作成

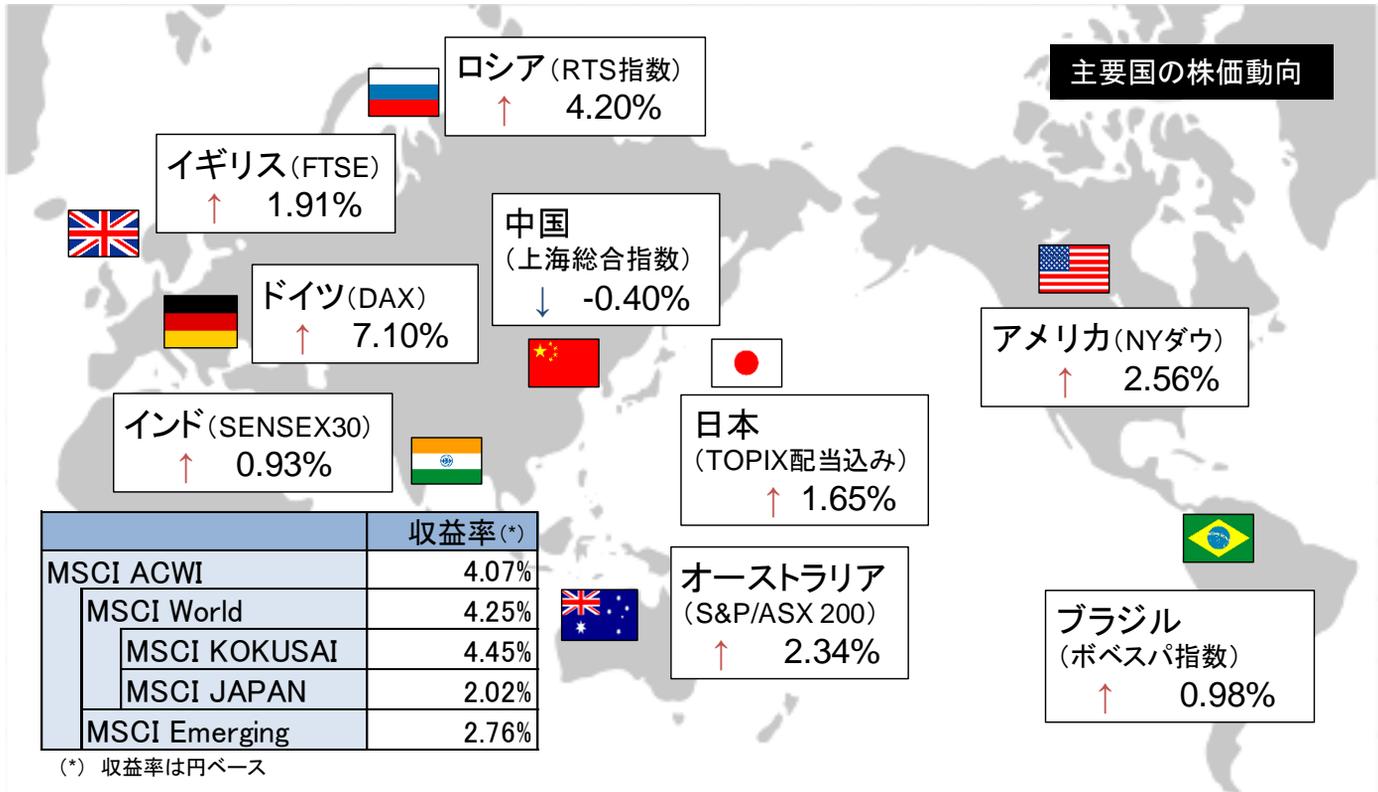
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

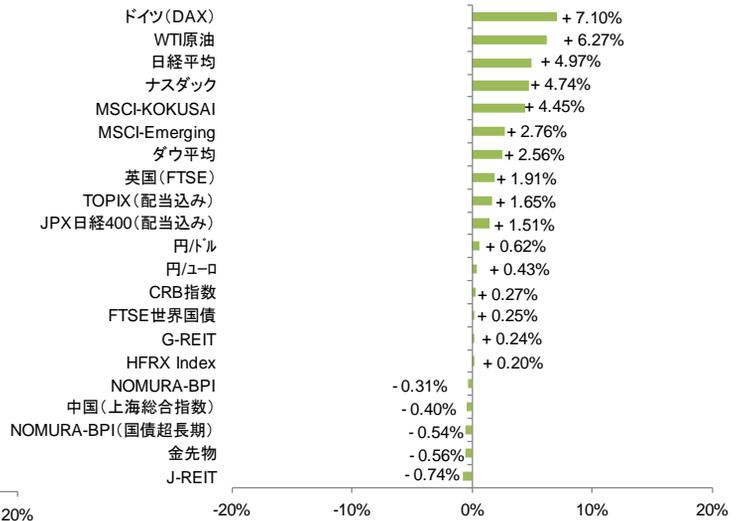
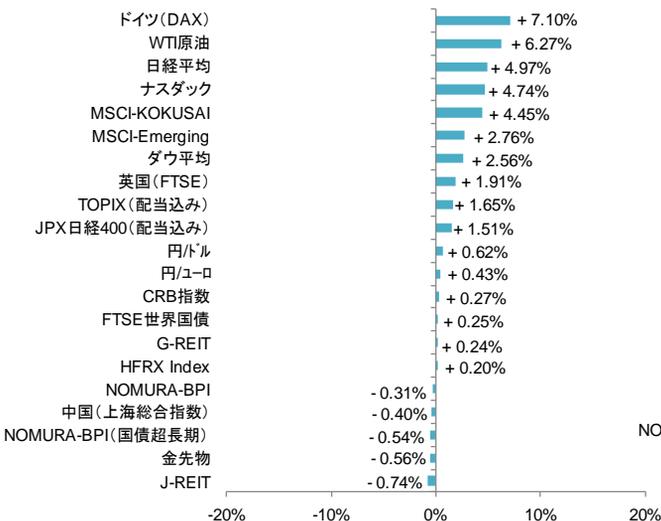
4月の市場動向まとめ

4月は、日・米・欧では良好な経済指標や米中通商協議への進展期待から、株式市場は上昇しました。一方で中国株式は、経済の安定を背景に中国当局が景気刺激策を縮小するとの懸念が広がったことから、下旬にかけて下落する展開となりました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

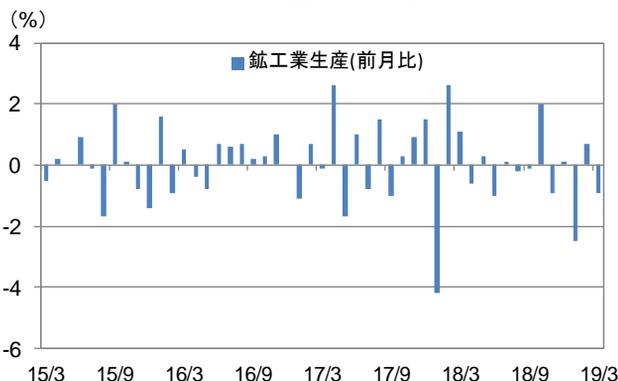
	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 日経日本製造業PMI	49.2	48.9
4月1日	3月 自動車販売台数(前年比)	-4.7%	1.3%
4月2日	3月 マネーサプライ(前年比)	3.8%	4.6%
4月3日	3月 日経日本PMIサービス業	52.0	52.3
4月5日	2月 家計支出(前年比)	1.7%	2.0%
4月5日	2月 実質賃金総額(前年比)	-1.1%	1.1%
4月5日	3月 外貨準備高	1兆2,918億ドル	1兆2,818億ドル
4月5日	2月 景気先行CI指数	97.4	96.5
4月5日	2月 景気一致指数	98.8	98.1
4月8日	2月 国際収支:経常収支	2兆6,768億円	6,004億円
4月8日	2月 貿易収支(国際収支 [^] -ス)	4,892億円	-9,648億円
4月8日	3月 倒産件数(前年比)	-16.09%	-4.53%
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	44.8	47.5
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.6	48.9
4月10日	3月 国内企業物価指数 前月比	0.3%	0.2%
4月10日	2月 IT機械受注(前月比)	1.8%	-5.4%
4月10日	3月 工作機械受注(前年比)	-28.5%	-29.3%
4月11日	3月 マネーストックM2(前年比)	2.4%	2.4%
4月11日	3月 マネーストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
4月17日	3月 貿易収支	5,285億円	3,390億円
4月17日	3月 輸出(前年比)	-2.4%	-1.2%
4月17日	3月 輸入(前年比)	1.1%	-6.7%
4月17日	2月 鉱工業生産(前月比)	0.7%	1.4%
4月17日	2月 鉱工業生産(前年比)	-1.1%	-1.0%
4月17日	2月 設備稼働率(前月比)	1.0%	-4.7%
4月19日	3月 全国CPI(前年比)	0.5%	0.2%
4月19日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.7%
4月23日	3月 工作機械受注(前年比)	-28.5%	-28.5%
4月24日	2月 全産業活動指数(前月比)	-0.2%	-0.2%
4月24日	2月 景気先行CI指数	97.1	97.4
4月24日	2月 景気一致指数	100.4	98.8
4月26日	3月 失業率	2.5%	2.3%
4月26日	3月 有効求人倍率	1.63	1.63
4月26日	4月 東京CPI(前年比)	1.4%	0.9%
4月26日	4月 東京CPI(除生鮮/前年比)	1.3%	1.1%
4月26日	3月 鉱工業生産(前月比)	-0.9%	0.7%
4月26日	3月 鉱工業生産(前年比)	-4.6%	-1.1%
4月26日	3月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.2%
4月26日	2月 自動車生産台数(前年比)	0.9%	7.0%
4月26日	3月 住宅着工件数(前年比)	10.0%	4.2%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比-0.9%

< 鉱工業生産指数の推移 >

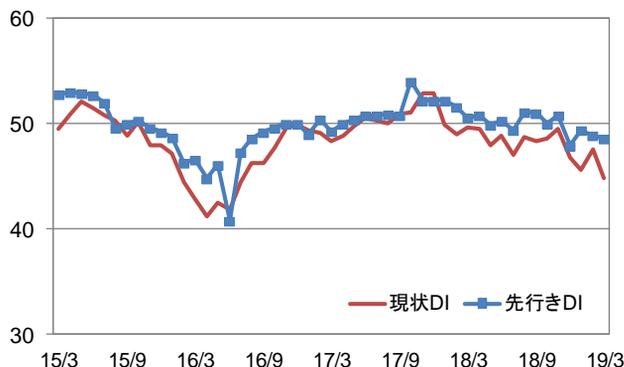


3月の鉱工業生産指数は、前月比-0.9%となり、2ヶ月ぶりに低下しました。自動車工業、生産用機械工業など中心に低下しました。経済産業省は、「生産はこのところ弱含み」と基調判断を引下げました。

景気ウォッチャー調査(3月):

現状判断DI:44.8 先行き判断DI:48.6

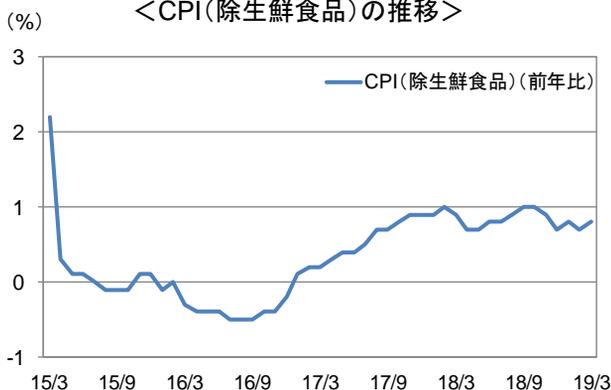
< 現状DI・先行きDIの推移 >



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-2.7ポイントの44.8となり、先行き判断DIは前月比-0.3ポイントの48.6となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる。」とやや下方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+0.8%

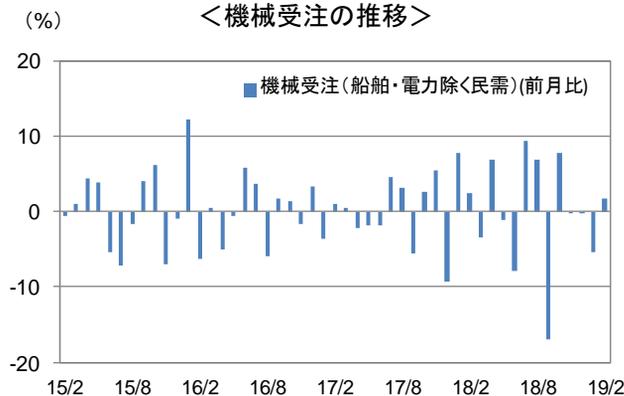
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%となり、前月からプラス幅は拡大しました。原油価格の上昇によりガソリン価格が上昇に転じたことで、エネルギーのプラス寄与が拡大しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比+1.8%

< 機械受注の推移 >



1月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+1.8%と4ヶ月ぶりに増加しました。うち製造業は+3.5%、非製造業は-0.8%となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 マーケット米国製造業PMI	52.4	53.0
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	55.3	54.2
4月3日	3月 マーケット米国サービス業PMI	55.3	56.0
4月3日	3月 ISM非製造業指数	56.1	59.7
4月5日	3月 非農業部門雇用者数変化(※)	18.9万人	5.6万人
4月5日	3月 民間部門雇用者数変化(※)	17.9万人	4.6万人
4月5日	3月 失業率	3.8%	3.8%
4月10日	3月 CPI(前月比)	0.4%	0.2%
4月10日	3月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
4月10日	3月 CPI(前年比)	1.9%	1.5%
4月11日	3月 PPI最終需要(前月比)	0.6%	0.1%
4月11日	3月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.3%	0.1%
4月11日	3月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.0%	0.1%
4月11日	3月 PPI最終需要(前年比)	2.2%	1.9%
4月12日	3月 輸入物価指数(前月比)	0.6%	0.6%
4月12日	3月 輸出物価指数(前月比)	0.7%	0.6%
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	10.1	3.7
4月16日	3月 設備稼働率	78.8%	78.2%
4月17日	2月 卸売在庫(前月比)	0.2%	1.2%
4月18日	3月 小売売上高(前月比)	1.6%	-0.2%
4月18日	3月 小売売上高(除自動車/前月比)	1.2%	-0.4%
4月18日	4月 フィットライフ連銀景況	8.5	13.7
4月18日	3月 先行指数	0.4%	0.2%
4月22日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-4.9%	11.8%
4月25日	3月 耐久財受注(前月比)	2.7%	-1.6%
4月26日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	3.2%	2.2%

(※)5月3日発表の遡及改定値を記載

<ユーロ圏>

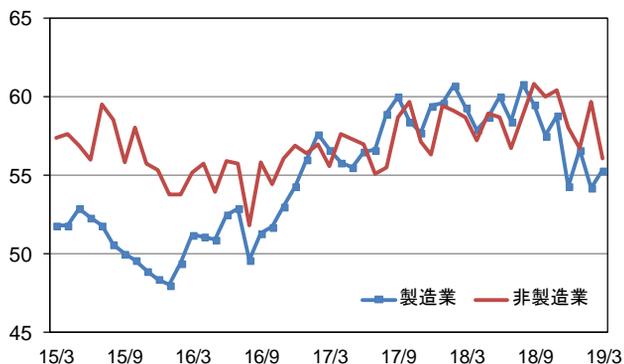
	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 マーケットユーロ圏製造業PMI	47.5	49.3
4月1日	2月 失業率	7.8%	7.8%
4月1日	3月 CPI-コア(前年比)	0.8%	1.0%
4月2日	2月 PPI(前月比)	0.1%	0.4%
4月2日	2月 PPI前年比	3.0%	3.0%
4月3日	2月 小売売上高(前月比)	0.4%	1.3%
4月12日	2月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.2%	1.4%
4月16日	4月 ZEW景気期待指数	4.5	-2.5
4月17日	3月 CPI-コア(前年比)	0.8%	0.8%
4月30日	3月 失業率	7.7%	7.8%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業55.3 非製造業56.1

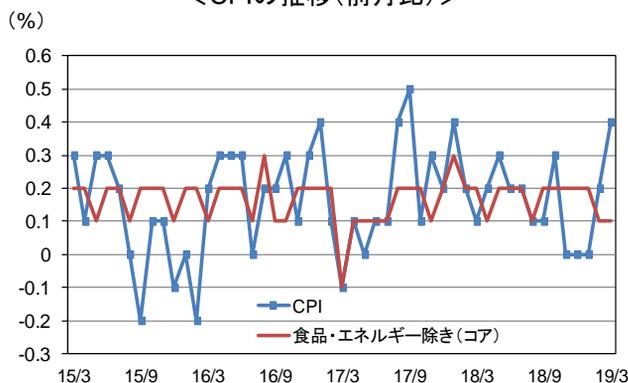
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は55.3と、前月比+1.1ポイント上昇しました。一方、非製造業景況指数は56.1と、前月比-3.6ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、雇用指数が大幅に上昇し最大の押し上げ要因となりました。

CPI(米消費者物価指数、3月):
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>

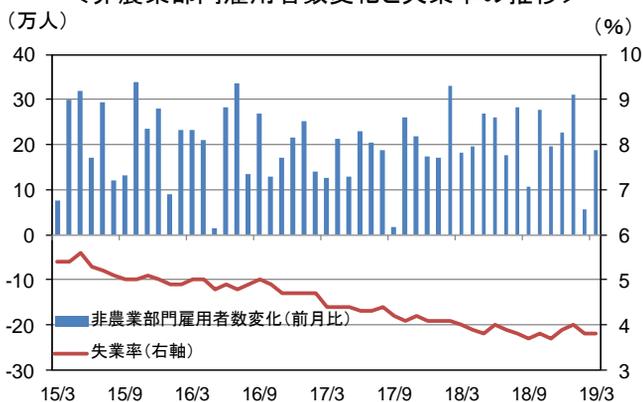


3月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%となり、2ヶ月連続で上昇しました。部門別では、ガソリンが+6.5%と、2017年9月以来の大幅な上昇となりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

米雇用統計(3月):

非農業部門雇用者数 前月比+18.9万人^(※)

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

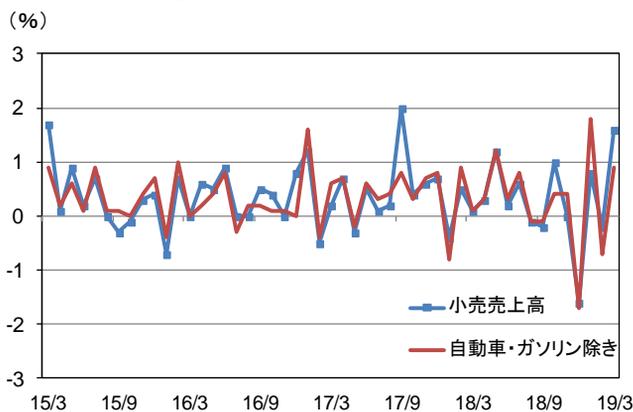


3月の非農業部門雇用者数は、前月比+18.9万人となり、市場予想(17.7万人)を上回りました。業界別では、教育・ヘルスサービスなどの雇用者数の伸びが目立ちました。失業率は3.8%と前月比横ばいとなり、歴史的な低水準を維持しています。

小売売上高(3月):

前月比+1.6%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



3月の小売売上高(速報値)は前月比+1.6%となりました。業種別では、ガソリンスタンドが+3.5%、自動車・同部品が前月比+3.1%、衣類が+2.0%と大幅に増加しました。

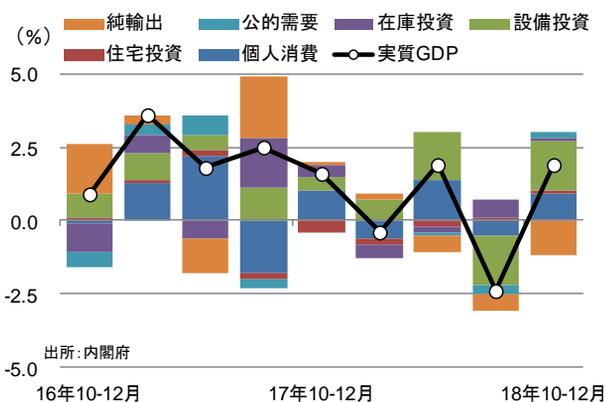
(※)5月3日発表の遡及改定値を記載

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

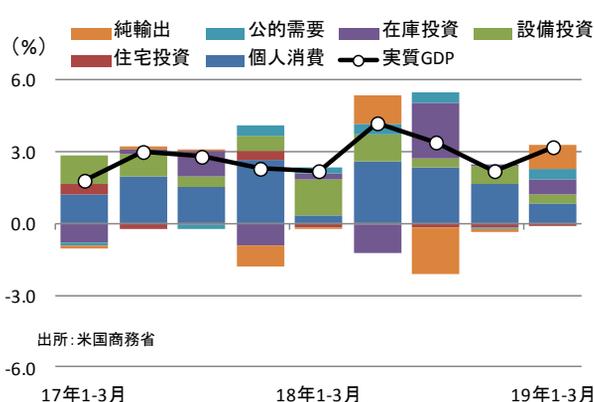
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.9%と、速報値から上方修正されました。個人消費が下方修正された一方、法人企業統計における設備投資の増勢が成長率を押し上げました。

米国

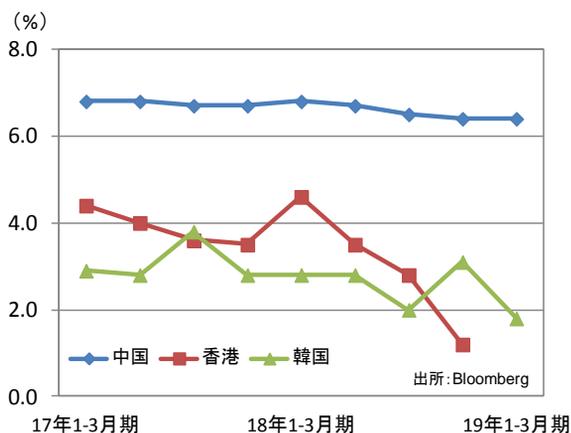
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+3.2%となり、市場予想(+2.0%)を上回りました。貿易赤字の縮小や在庫の積上がりにより、2018年10-12月期の+2.2%から伸びが加速しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



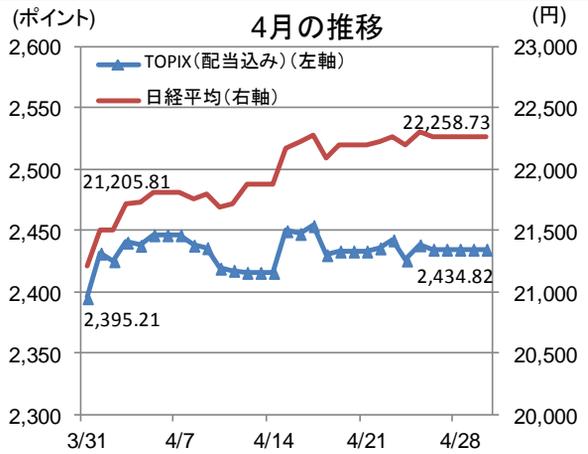
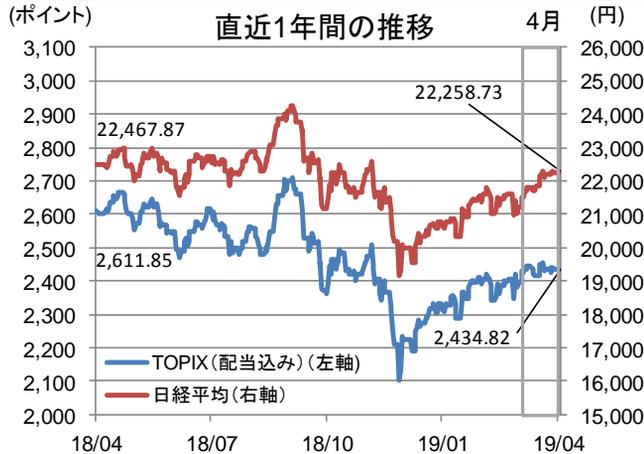
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.4%となりました。10-12月期から横ばいとなり、4四半期ぶりに減速に歯止めがかかりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.8%となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.3%となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【4月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+4.97%、TOPIX(配当込)は同+1.65%となりました。月初は米中通商協議の進展や中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)改善を受け、上昇して始まりまし。材料一巡後は利益確定売りの動きが強まり、10日に発表された機械受注が弱かったことや、米欧の通商摩擦に対する警戒感が高まったことも投資化心理を冷やし、下落に転じました。中旬は中国の景気改善期待や海外企業の好決算を背景に上昇した米国株に連れて上昇し、日経平均は4ヶ月ぶりに2万2千円台を回復しました。下旬にかけては、主要企業の決算発表や大型連休を控えての持高調整で市場は横ばいの動きとなり、日経平均は22,258.73円、TOPIX(配当込)は2,434.82ポイントで終わりました。

外国株式



【4月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+2.56%となりました。上旬は、中国のPMI指数や米国の雇用統計改善を受けて投資家心理が上向き、株価は上昇しました。米欧の通商摩擦に対する警戒感が高まると一時下落したものの、好調な中国貿易統計や企業の好決算が材料となり再び上昇しました。下旬にかけても企業の堅調な決算が相次ぐ中、23日にS&P500とナスダックが終値ベースで史上最高値を更新するなど上昇基調で推移し、ダウ平均は26,592.91ドルと前月比で上昇して終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、英国のEU離脱の10月末への再延期決定を受けて安心感が広がったことに加え、良好な欧州経済指標も追い風となり、前月比+7.10%となりました。上海総合は、下旬にかけて中国経済の安定を背景に当局が景気刺激策を縮小するとの懸念から下落し、前月比-0.40%となりました。

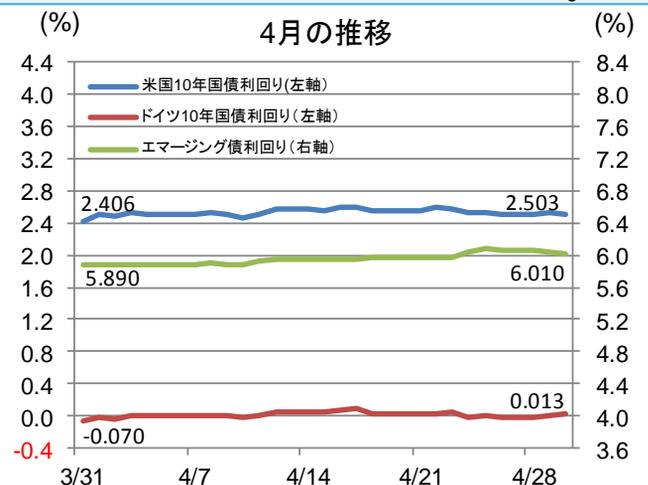
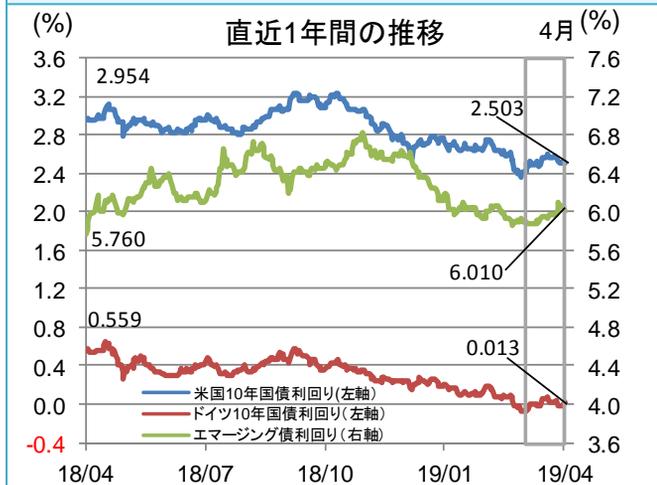
国内債券



【4月の振り返り】10年国債利回りは、-0.095%から-0.045%に上昇しました。月初は、中国PMIの改善や米中通商協議の進展期待を背景にリスク選好姿勢が強まったことから、債券が売られ金利は上昇しました。その後、ECB理事会にて現状の金融緩和政策の維持を決めたこと等から欧州金利が低下したことに連れ低下しましたが、中旬には良好な中国の経済指標の発表を受けて再び上昇しました。下旬は日銀が金融政策決定会合にてフォワードガイダンスを変更し、現在の超低金利政策を「当分の間、少なくとも2020年春ごろまで維持する」と明示しましたが、市場の反応は限定的となり、-0.045%で終わりました。

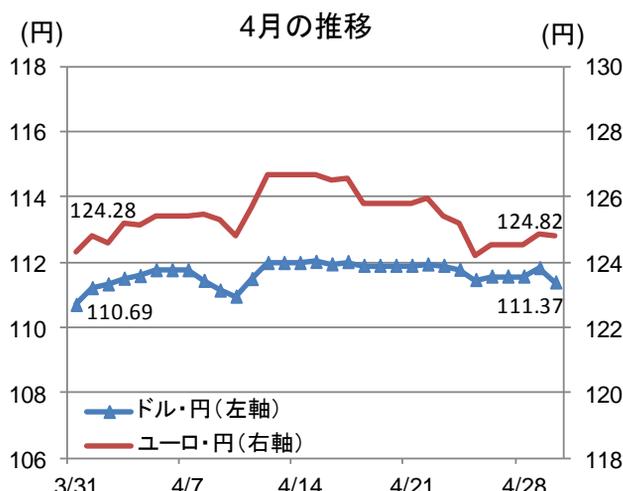
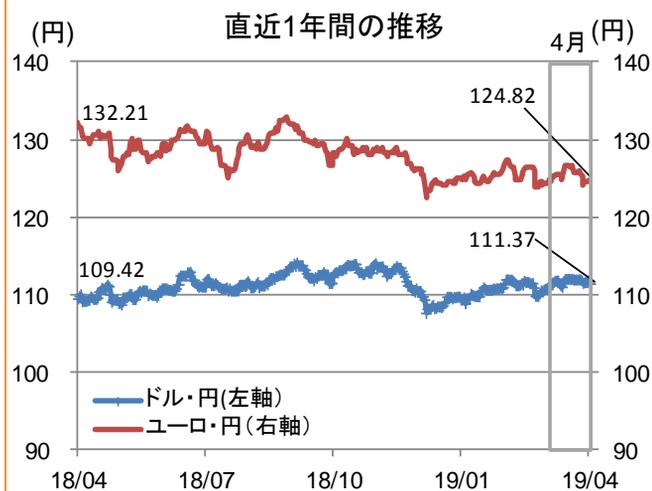
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



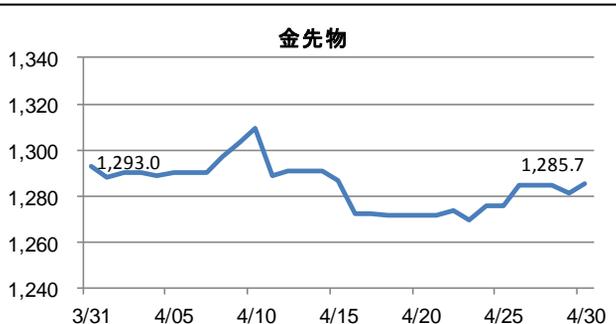
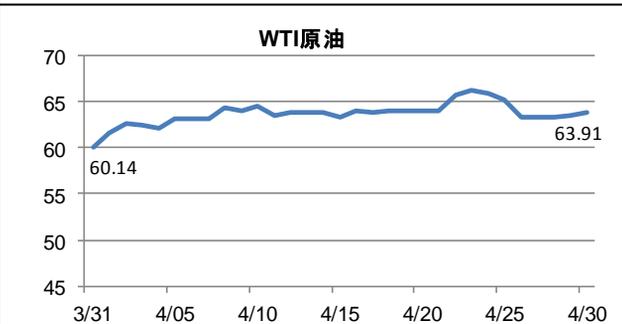
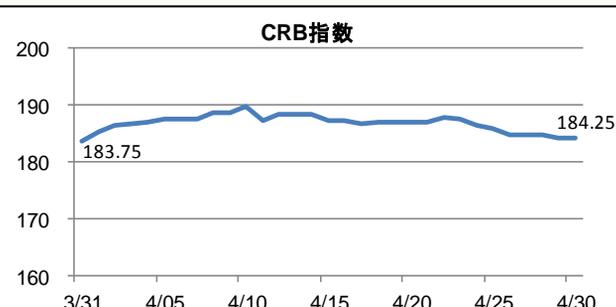
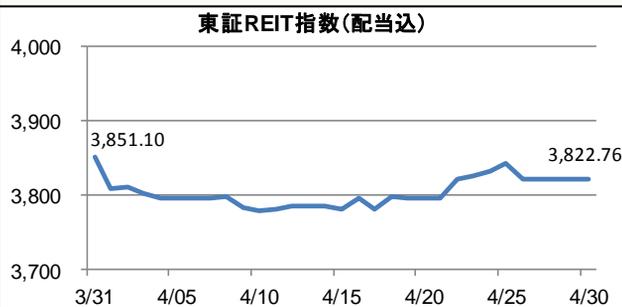
【4月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.406%から2.503%に上昇しました。月前半は、市場予想を上回る中国PMIや米国ISM製造業景況指数が好感されたことや、米中通商協議の進展が期待されたことを背景に上昇しました。その後も中国の貿易統計やGDPの改善を背景に上昇基調で推移しましたが、月後半には、ユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことや米国の経済統計にて物価指標が伸び悩んだことを背景に低下し、米国10年国債利回りは2.503%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、-0.070%から0.013%に上昇しました。月前半は、ECB理事会にて現状の金融緩和政策の維持が決定されたことを受け、金融緩和の長期化が意識され低下する局面もあったものの、良好な中国の経済指標を背景に上昇しました。月後半に入ると、ユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことなどを背景に低下し、上昇幅を縮小しました。エマージング債券は、中国の経済指標の改善や原油価格の上昇が好感された一方、アルゼンチンやトルコにおける政局不安の高まり等が嫌気され、利回りは横ばいとなりました。

為替



【4月の振り返り】ドル/円は、前月末の110.69円から111.37円へと円安が進行しました。月初は市場予想を上回る中国PMIや米国ISM製造業景況指数が好感されたことや、米中通商協議の進展期待を背景に円安が進行しました。その後は、米大統領がEUへの追加関税を示唆したことや国際通貨基金(IMF)が2019年の世界経済見通しを下方修正したことから円高に転じる場面もありましたが、良好な中国の経済指標を背景に米国金利が上昇したことから再びドル高が進行し、ドル/円は111.37円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の124.28円から124.82円へと円安が進行しました。月前半は、EU臨時首脳会談にて英国のEU離脱期限が10月末まで再延期されたことを受け「合意なき離脱」を巡る懸念が後退し、円安・ユーロ高が進行しました。一方、月後半はユーロ圏PMIが市場予想を下回ったこと等から、ユーロ安・円高が進行し、ユーロ/円は124.82円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

10-12月期の実質GDPは、自然災害や米中貿易摩擦の影響で7-9月期にマイナスの伸びとなった個人消費や設備投資、輸出がプラスに転じ、前期比年率+1.9%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。19年1-3月期の成長はゼロ近傍にとどまったと見ています。中国を中心とした世界景気減速の影響で外需が低迷したことに加え、業況の先行き不透明感から企業の設備投資も低迷したと考えます。一方で公共投資が7四半期ぶりに増加する他、前期に増加した輸入の反動減がプラス寄与することが見込めます。4月以降については、海外景気の影響を受け易い設備投資や外需は楽観出来ないものの、雇用者報酬の増加基調を背景に個人消費の底堅い推移が期待できる他、財政出動や消費増税前の駆け込み需要が見込めることから、基調として1%程度の成長を予想します。リスクとしては、米中貿易協議の不調による中国景気ハードランディング懸念の再燃や、FRBの利上げ休止を受けた円高進行等が考えられます。これらの思惑が強まった場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し、一段の景気下押し圧力になると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月24-25日に開催した金融政策決定会合において、低金利政策を維持する姿勢を明確化するため、政策金利のフォワードガイダンス変更を決定しました。公表文では「海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」とされ、従前より緩和色を強める内容となっています。黒田総裁は会合後の記者会見で「20年春頃までは金利を引上げる検討は全くない。それより先でもかなり長い期間にわたって継続する」旨を明言し、物価目標達成のため現状の金融緩和スタンスを継続する意思を示しました。同時に公表された展望レポートでは、19~20年度の実質GDP成長率及び20年度のコアCPI予想が下方修正され、また新たに加わった21年度コアCPIは+1.6%と、2%の物価目標には届かない予想となっており、緩和出口への道筋は依然見えないままです。日銀は同時に、銀行への資金供給の代わりに受入れる担保の要件緩和やETFの証券会社への貸出など、超低金利政策長期化に伴う副作用に配慮した措置を打出しました。副作用にも目配せしながら、緩和長期化に備える覚悟も読み取れます。

米国景気

米国の1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、在庫や純輸出が全体を押し上げた結果、成長率が前期から加速しました。ただ、個別項目では、個人消費は同+1.2%と、前期の+2.5%から鈍化、設備投資も同+2.7%と、前期の+5.4%から伸びが鈍化しました。また、住宅投資は同▲2.8%と5四半期連続の減少となるなど低迷が続いています。今回の結果が事前予想(+2.3%)を上振れたのは一時的な在庫積上がりや、輸入減に伴う純輸出の増加の影響が大きく、米景気の実態は潜在成長率並みの成長だったと評価しています。今後は堅調な雇用・所得環境を背景とした内需が成長ドライバーとなるものの、これまで景気を押し上げていた財政政策効果が剥落するに従い、成長ペースは減速に向かう可能性があるかと予想しています。

米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、4月30-5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2.25%~2.50%に据え置きました。労働市場や経済活動は引き続き堅調で、インフレはいずれ上向く公算が大きいとの認識を示し、当面は金融政策を維持する方針を明示しました。パウエル議長はその後の記者会見で、「インフレ率が根強く目標を下回って推移するようであれば懸念材料となり、政策面で考慮する」と述べた一方で、「コア・インフレの鈍化は一時的要因による公算が大きく、2%に向かって再び上昇する」と予想するなど、今後の政策決定が経済指標次第である認識を示しました。今回のFOMCでは、次の政策金利変更は経済環境次第であり、必ずしも利下げに寄っているわけではないことをパウエル議長は示唆しています。当面は米中貿易協議の行方やその影響、またインフレ状況を見極める時間帯になるものと思われませんが、その間政策金利が据え置かれることで経済を圧迫しないような配慮が滲む展開を予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、マイナス圏～ゼロ%近辺でのレンジ相場を予想します。足元、米中で発表される経済市場が市場予想を上回っていることなどから世界景気減速への懸念が後退する一方、トランプ大統領が中国製品に対し追加関税引き上げを表明したことを受け米中協議の先行き不透明感が強まっています。国内金利はマイナス圏での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は現水準近辺でもみ合う展開を予想します。米中貿易協議の先行き不透明感や、米利上げ休止に伴う円高進行懸念が、上値を抑える材料になると考えます。一方で、割安なバリュエーションに加え、世界景気減速懸念の後退などが株価を支えると考えます。連休明け後本格化する決算発表で企業の慎重な見方が強まれば、もう一段下押しする展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、2%台半ばを中心としたレンジ相場を予想します。鈍化傾向が続くインフレが不意に上昇する可能性は低く、トランプ大統領の利上げ批判が予想される環境下でFRBが利上げ姿勢に傾く可能性も低いことから、長期金利の上昇幅は限られる展開を見込んでいます。米中貿易協議の行方次第では金利のボラティリティが拡大するリスクがあると予想しています。

米国株式

米国株式は、方向感の出難い相場展開を予想します。S&P500指数は、好材料を織り込む形で4月末に史上最高値を更新し割高感のある水準に達していることから、当面は経済指標や、米中貿易協議の行方に左右される一進一退の展開を予想します。上値を追う展開は見込み難い一方で、FRBの利上げに対する慎重スタンスは、投資家が好むゴルディロックス的な市場環境に繋がり易く、相場急変時の緩衝材になると見えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。若干減速はしているものの比較的好調な米国経済が、ドルを支えると考えます。一方で、米中貿易協議の先行きに対する懸念や、FRBのハト派スタンスなどがドルの重石になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場もほぼ横ばいの展開を予想します。英国のEU離脱問題をはじめ、政治的求心力の低下がユーロの重石になると考えます。一方でユーロ圏にとって比較的エクスポージャーの大きい中国の景気には改善傾向がうかがえることから、ユーロ圏景気も今後回復への期待が強まると見えています。

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.07-▲0.03%
TOPIX	1,600-1,760
米国10年国債利回り	2.50-2.70%
米S&P	2,850-3,150
ドル/円相場	104-114円
ユーロ/円相場	119-131円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/02	19/03	19/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	386.43	389.14	387.94	- 0.31%	- 0.31%
NOMURA-BPI(国債超長期)	274.76	279.22	277.71	- 0.54%	- 0.54%
10年国債利回り(%)	-0.02	-0.10	-0.05	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,393.08	2,395.21	2,434.82	+ 1.65%	+ 1.65%
JPX日経400(配当込み)	15,991.10	16,058.20	16,300.71	+ 1.51%	+ 1.51%
日経平均株価	21,385.16	21,205.81	22,258.73	+ 4.97%	+ 4.97%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	454.06	456.92	458.05	+ 0.25%	+ 0.25%
米国10年国債利回り(%)	2.72	2.41	2.50	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.30	1.00	1.19	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	-0.07	0.01	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,177.18	3,204.50	3,347.04	+ 4.45%	+ 4.45%
ダウ平均(工業株30種)	25,916.00	25,928.68	26,592.91	+ 2.56%	+ 2.56%
ナスダック総合指数	7,532.53	7,729.32	8,095.39	+ 4.74%	+ 4.74%
英国(FTSE)	7,074.73	7,279.19	7,418.22	+ 1.91%	+ 1.91%
ドイツ(DAX)	11,515.64	11,526.04	12,344.08	+ 7.10%	+ 7.10%
中国(上海総合指数)	2,940.95	3,090.76	3,078.34	- 0.40%	- 0.40%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,162.01	2,168.14	2,228.00	+ 2.76%	+ 2.76%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	111.32	110.69	111.37	+ 0.62%	+ 0.62%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	126.76	124.28	124.82	+ 0.43%	+ 0.43%

2. その他資産

	19/02	19/03	19/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	182.75	183.75	184.25	+ 0.27%	+ 0.27%
WTI原油	57.22	60.14	63.91	+ 6.27%	+ 6.27%
金先物	1,316.10	1,293.00	1,285.70	- 0.56%	- 0.56%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,612.80	101,330.30	101,535.90	+ 0.20%	+ 0.20%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	3,728.00	3,851.10	3,822.76	- 0.74%	- 0.74%
G-REIT指数	1,034.71	1,060.66	1,063.21	+ 0.24%	+ 0.24%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

(注) MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)は、MSCIより12月末基準の指数値について算出相違の報告があり、12月末基準の指数値を遡及修正しています。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定